

発議第 11 号

マイナンバーカードの発行による健康保険証の廃止及びオンライン
資格確認の医療機関への原則義務化の撤回を求める意見書提出について

上記の議案を、別紙のとおり日南町議会会議規則第 14 条第 1 項及び第 2 項の規定により提出する。

令和 4 年 12 月 13 日

提出者 日南町議会議員 岡本 健三

賛成者 同 久代 安敏

マイナンバーカードの発行による健康保険証の廃止及びオンライン
資格確認の医療機関への原則義務化の撤回を求める意見書(案)

マイナンバーカードを健康保険証として使うオンライン資格確認システムを2023年3月末までに原則義務化することを政府は医療機関に求めている。さらに10月13日には2024年秋、健康保険証廃止を河野デジタル大臣が表明した。これは実質的なマイナンバーカード取得の義務化といえる。しかし、全国保険医団体連合会が実施した調査によると、健康保険証の廃止に反対する医療機関は73%にのぼり、オンライン資格確認システムを導入した医療機関のうち41%でトラブルが発生している。

現行のマイナンバー法(行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律)では住民の申請にもとづきカードを交付する「任意取得の原則」を定めており、カード取得の義務化は違法の疑いがある。さらに、国民にカードの取得を強制することは憲法違反の恐れがある。

そもそもマイナンバーカードの普及が進まない大きな原因は、国民が政府を信頼していないことである。ひとつのカードにすべて紐づけされ、集積された個人情報と厳格に管理する能力が今の政府にあるとは到底思えない。このような国民の疑念を払拭することなく、やみくもにカード取得を強制することは許されない。

このような状態が一日も早く解消されるよう下記を強く要望する。

記

1. 健康保険証廃止の政府方針を撤回すること。
2. オンライン資格確認システムの医療機関への原則義務化を撤回すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

2022年12月13日

鳥取県日野郡日南町議会

(提出先)

衆議院議長	細田博之 様
参議院議長	尾辻秀久 様
内閣総理大臣	岸田文雄 様
総務大臣	松本剛明 様
厚生労働大臣	加藤勝信 様
デジタル大臣	河野太郎 様

議 員 派 遣 の 件

令和4年12月13日

本議会は、地方自治法第100条第13項及び日南町議会会議規則第127条の規定により、次のとおり議員を派遣するものとする。

1. 第3回市町村議会議員特別セミナー（オンライン）

- (1) 目 的 議員の能力向上
- (2) 派遣場所 日南町役場
- (3) 期 日 令和5年1月23日～24日（2日間）
- (4) 派遣議員 坪倉勝幸副議長、古都勝人議員

2. 鳥取県町村議会議長会役員会

- (1) 目 的 議会の活性化
- (2) 派遣場所 鳥取市
- (3) 期 日 令和5年1月24日
- (4) 派遣議員 山本芳昭議長

3. 地方議会セミナー（オンライン）

- (1) 目 的 議員の能力向上
- (2) 派遣場所 日南町役場
- (3) 期 日 令和5年1月26日
- (4) 派遣議員 坪倉勝幸副議長、近藤仁志議員

4. 鳥取県町村議会議長会定期総会

- (1) 目 的 議会の活性化
- (2) 派遣場所 鳥取市
- (3) 期 日 令和5年2月17日
- (4) 派遣議員 山本芳昭議長

委員会の閉会中の継続調査について

各委員会から所掌事務について、閉会中に継続調査を要するものと決定され、日南町議会会議規則第75条の規定により下記のとおり申し出があったので報告する。

令和4年12月13日

日南町議会議長
山本 芳昭

記

委 員 会	事 件	期 限
議会運営委員会	本会議の会期日程等議会の運営に関する事項	次期定例会が招集されるまでの間
総務教育常任委員会	総務課、企画課、住民課、教育委員会に属する事項及び他の常任委員会に属しない事項の調査	〃
経済福祉常任委員会	農林課、農業委員会、建設課、福祉保健課、日南病院に属する事項の調査	〃
議会広報常任委員会	議会だよりの編集及び発行に関する事項	〃
住宅政策及び中心地域調査特別委員会	住宅政策及び中心地域に関する調査	〃